

|                                   | 2007年      | 2008年      | 2009年      |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|
| ①人口:2,838万人(2009年)                |            |            |            |
| ②面積:91万2,050k㎡                    |            |            |            |
| ③1人当たりGDP:1万1,789米ドル<br>(2009年)   |            |            |            |
| ④実質GDP成長率(%)                      | 8.2        | 4.8        | △3.3       |
| ⑤貿易収支(米ドル)                        | 229億7,900万 | 456億5,600万 | 191億5,300万 |
| ⑥経常収支(米ドル)                        | 180億6,300万 | 373億9,200万 | 85億6,100万  |
| ⑦外貨準備高(米ドル)                       | 241億9,610万 | 330億9,810万 | 217億300万   |
| ⑧対外債務残高(米ドル)                      | 558億5,300万 | 606億8,200万 | 738億4,700万 |
| ⑨為替レート(1米ドルにつき、<br>ボリバル・フエルテ、期末値) | 2.2391     | 2.2391     | 2.1446     |

[注] 為替レートは2005年3月からの固定レート(2010年1月の平価切り下げまで)、①:2001年の国勢調査に基づく推定値、④⑤⑥⑧:2007～2009年とも暫定値。

[出所] ①②:国家統計院(INE)、③⑦⑨:IMF、④⑤⑥⑧:ベネズエラ中央銀行

2009年はGDP成長率がマイナス3.3%、累積インフレ率が25.1%となり、スタグフレーションの様相を呈した。同時にチャベス大統領の進める「21世紀型社会主義」が深化し、国有化政策や所有権の概念を変える動きなどにより企業の投資意欲が減退し、民間の企業活動は低下している。2009年後半以降はこれに電力問題や平価切り下げの影響が加わり、2010年も最終的にマイナス成長、さらに2009年と比べインフレが亢進するとの見方が強い。民間企業にとっては厳しい時期であるが、一方で日本とベネズエラとの関係が改善する兆しも見られている。

## ■ 2009年はスタグフレーションの様相を呈した年に

2009年通年のGDP成長率はマイナス3.3%となり、前年の4.8%のプラス成長から大きく後退した。一方、2009年累積インフレ率は25.1%で、前年の30.9%よりは落ち着いたものの、中南米諸国で最も高い数値を記録。ベネズエラ経済は、景気後退と高インフレとが同時に進むスタグフレーションの様相を呈した年となった。

同国の経済は歴史的に原油価格に左右されてきたが、2009年に入って原油価格とGDP成長率の動きが非同調する動きも見せ始めている。同年の四半期平均のベネズエラ原油価格は、第1四半期からそれぞれ1バレル当たり38.6ドル、54.5ドル、64.3ドル、70.2ドルと着実に上昇しているにもかかわらず、GDP成長率は第1四半期こそ0.5%のプラス成長となったものの、第2四半期以降はマイナス2.6%、マイナス4.6%、マイナス5.8%と逆に悪化傾向にある。これは原油価格以外の要因が影響していることを示しており、原油生産量の減少や、製造業の停滞(2009年通年のGDP成長率はマイナス6.4%)などが影響しているものと思われる。これに加えて、2009年後半以降は電力危機も経済へ影響を与えた。電力問題は2010年に入ってさらに深刻化し、2月には60日間、電力使用量を制限する「電力非常事態宣言」を発令。同措置は期日を迎えた同年4月8日、6月7日にそれぞれ60日間の延長措置が講じられた。2010年のGDP成長率を大きく左右する要因の一つはこの電力問題といわれており、ほかの中南米諸国の景気が順調に回復している一方、ベ

ネズエラは2010年もマイナス成長に陥るとの見方が強い。

このような状況の中、GDPの5%前後を占める電気通信分野は、2009年も含め、2004年以降はほぼ一貫して10%以上のプラス成長を維持している。この理由として、同分野へ着実な投資が行われてきた結果、電気通信サービスのユーザー数が順調に増えたこと、サービス提供の対象地域が拡大したこと、新技術を使用したアプリケーション提供などのサービス拡充が挙げられる。

## ■ 経済措置を講じるも効果なし、むしろ景気後退を招く結果に

世界経済危機の勃発は原油需要を減退させ、ベネズエラ原油価格は2009年第1四半期に1バレル当たり38.6ドルにまで急降下した。石油収入の落ち込みを受け、チャベス大統領は2009年3月に経済措置を発表したが、ほかの中南米諸国が財政支出の拡大、付加価値税などの税率引き下げなどを取ったのに対し、ベネズエラは国家予算の下方修正、付加価値税の増税、新たな公債の増発、外貨割当の制限を発表するなど全く逆方向の措置を講じている。同10月にも新基金の創設や公債増発などの措置を公表したが、思うような効果はあがっておらず、結果を見る限り景気後退がむしろ一段と進んでいる。

## ■ 前年比で輸出入とも大幅減、特に非石油部門の輸出が不調

2009年の貿易(金額ベース、FOB)は、輸出が前年比

表1 ベネズエラの主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

|                | 2008年  |        | 2009年 |        |
|----------------|--------|--------|-------|--------|
|                | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 輸出総額(FOB)*     | 95,138 | 57,595 | 100.0 | △ 39.5 |
| 石油部門*          | 89,128 | 54,201 | 94.1  | △ 39.2 |
| 非石油部門*         | 6,010  | 3,394  | 5.9   | △ 43.5 |
| (非石油部門主要品目別内訳) |        |        |       |        |
| 金属・同製品         | 2,745  | 1,403  | 58.9  | △ 48.9 |
| 化学品            | 936    | 317    | 13.3  | △ 66.1 |
| 鉱産品            | 861    | 216    | 9.1   | △ 74.9 |
| 電気機器           | 218    | 121    | 5.1   | △ 44.5 |
| 輸送機器           | 322    | 114    | 4.8   | △ 64.6 |
| 農産品            | 46     | 47     | 2.0   | 2.2    |
| 食品             | 105    | 43     | 1.8   | △ 59.0 |
| プラスチック・製造工業品   | 116    | 32     | 1.3   | △ 72.4 |
| 輸入総額(FOB)*     | 49,482 | 38,442 | 100.0 | △ 22.3 |
| 石油部門*          | 4,262  | 3,970  | 10.3  | △ 6.9  |
| 非石油部門*         | 45,220 | 34,472 | 89.7  | △ 23.8 |
| (非石油部門主要品目別内訳) |        |        |       |        |
| 電気機器           | 14,131 | 11,119 | 30.1  | △ 21.3 |
| 化学品            | 5,390  | 5,839  | 15.8  | 8.3    |
| 農産品            | 4,815  | 3,571  | 9.7   | △ 25.8 |
| 食品             | 2,761  | 2,384  | 6.5   | △ 13.7 |
| 金属・同製品         | 3,175  | 2,321  | 6.3   | △ 26.9 |
| 輸送機器           | 3,593  | 1,901  | 5.2   | △ 47.1 |
| 鉱産品            | 649    | 1,625  | 4.4   | 150.4  |
| プラスチック・製造工業品   | 1,989  | 1,558  | 4.2   | △ 21.7 |
| 紙              | 1,394  | 1,169  | 3.2   | △ 16.1 |
| 貿易収支*          | 45,656 | 19,153 | -     | △ 58.0 |

[注]\*は国際収支ベース、そのほかは通関ベース。総額、石油・非石油部門および貿易収支は2008年、2009年とも暫定値。主要品目別内訳は2009年のみ暫定値。総額と内訳の出所が異なるため、総額は構成比を反映しない。

[出所] 総額、石油・非石油部門および貿易収支はベネズエラ中央銀行、主要品目別内訳は国家統計院(INE)。

でマイナス39.5%、輸入はマイナス22.3%と大幅に減少した。輸出については、特に非石油部門が前年比43.5%と大きく落ち込んでおり、品目別でも農産品以外のすべてにおいて減少が見られる。一方の石油部門は39.2%の減少で、これは年間のベネズエラ原油価の平均が2008年の1バレル当たり86.5ドルから2009年には57.0ドルと34.1%下落したことに加え、OPECによる減産措置などが影響したためと思われる。特に非石油部門の不調により、全輸出額に占める原油・石油製品の割合は2008年の93.7%から2010年には94.1%となり、さらに石油への依存度が高まる結果を招いた。輸入でも化学品、鉱産品を除いて全品目で減少している。鉱産品の輸入が前年比で約2.5倍となっているのは、主に鉱物性燃料が前年比で約4.1倍と大幅に増加したことによるものである。

## ■貿易では中国の躍進、米国およびコロンビアへの依存度が低下

国別の貿易統計(非石油製品)で注目すべき点は、中

表2 ベネズエラの非石油部門の主要国・地域別輸出入  
〈通関ベース〉

(単位:100万ドル, %)

|             | 2008年  |        | 2009年 |        |
|-------------|--------|--------|-------|--------|
|             | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 輸出総額(FOB)   | 5,616  | 2,382  | 100.0 | △ 57.6 |
| 米国          | 1,611  | 477    | 20.0  | △ 70.4 |
| コロンビア       | 930    | 424    | 17.8  | △ 54.4 |
| 中国          | 270    | 304    | 12.8  | 12.6   |
| メキシコ        | 284    | 206    | 8.6   | △ 27.5 |
| ブラジル        | 133    | 113    | 4.7   | △ 15.0 |
| オランダ        | 317    | 108    | 4.5   | △ 65.9 |
| イタリア        | 171    | 60     | 2.5   | △ 64.9 |
| ドイツ         | 118    | 58     | 2.4   | △ 50.8 |
| ベルギー        | 144    | 57     | 2.4   | △ 60.4 |
| エクアドル       | 211    | 56     | 2.4   | △ 73.5 |
| 日本(25位→33位) | 32     | 6      | 0.3   | △ 81.3 |
| 輸入総額(FOB)   | 45,128 | 36,907 | 100.0 | △ 18.2 |
| 米国          | 11,847 | 9,960  | 27.0  | △ 15.9 |
| コロンビア       | 6,765  | 4,317  | 11.7  | △ 36.2 |
| 中国          | 4,221  | 3,793  | 10.3  | △ 10.1 |
| ブラジル        | 4,072  | 3,131  | 8.5   | △ 23.1 |
| メキシコ        | 2,097  | 1,387  | 3.8   | △ 33.9 |
| ドイツ         | 1,360  | 1,219  | 3.3   | △ 10.4 |
| イタリア        | 1,114  | 972    | 2.6   | △ 12.7 |
| パナマ         | 980    | 895    | 2.4   | △ 8.7  |
| アルゼンチン      | 1,084  | 834    | 2.3   | △ 23.1 |
| チリ          | 1,154  | 832    | 2.3   | △ 27.9 |
| 日本(14位→12位) | 718    | 605    | 1.6   | △ 15.7 |

[注] 2009年は暫定値。

[出所] 国家統計院(INE)。

国の躍進と、米国およびコロンビアへの相対的依存度の低下である。中国は2008年には輸出が第5位、輸入は第3位であったが、2009年には両方とも第3位に浮上している。また輸出については、中国が上位10カ国の中で唯一前年と比べ貿易額を拡大した国となった。その一方、米国への輸出は金額ベースで70.4%減少し、またシェアでも2008年の28.7%から2009年には20.0%となり、米国依存度が低下したことを示している。これは政府が進める「輸出先の多角化」について一定の成果があったことを示すものである。しかしながら、ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の財務諸表によると、2009年通年の原油・石油製品の輸出先として北米は全輸出量の52.3%を占めており、2008年の51.8%よりも若干ではあるが増加している。このように石油部門では引き続き米国への依存度が高い傾向がうかがえる。全輸入額に占める対米国輸入シェアについては26.3%から27.0%とほとんど変わっていない。

チャベス大統領は反米主義を掲げているが、米国との貿易(特に非石油製品の対米輸出)が大幅に減少したのは米国の景気後退によるところが大きく、イデオロギーの違いは通商関係にはさほど反映されていないと言える。しかしながら、輸出入とも第2位の座を占める親米国家コロンビアについては状況が異なっている。2009年7月、コロ

ンビア政府が米軍に国内基地の使用を許可したことに端を発してベネズエラとの外交関係が再び悪化した。従来と異なり通商関係にまで影響が出ている。コロンビアからの輸入品に対してベネズエラ当局が輸入に必要な許可証を発行せず、2009年の輸入額は前年比で36.2%減と上位10カ国の中で最も減少幅が大きくなっている。他方、同年のベネズエラの対コロンビア輸出も前年比でマイナス54.4%と大幅減となった。チャベス大統領は「現ウリベ政権中の関係改善はない」と断言しており、コロンビアに新大統領が就任する2010年8月以後の関係回復が期待される。

そのほか、輸出相手国として2008年は7位だったスペインは12位、9位だったエジプトは11位と10位圏内から外れている。逆に2008年は11位、12位だったブラジル、ドイツはそれぞれ5位、8位と健闘した。輸入相手国は上位10カ国まで順位こそ多少入れ替わっているものの、同じメンバーとなっている。日本は輸出入とも金額ベースでは前年比で減少しているが、順位については輸出が2008年の25位から2009年には33位と後退したものの、輸入は14位から12位へと逆に順位を上げている。

## ■ 厳しい外貨割当状況が続き並行市場のドルが高騰

2003年2月に導入された為替管理制度により、輸入や利益の本国送金などに必要な外貨を公定レートで調達するには外貨管理委員会(CADIVI)へ申請し許可を得なければならないが、原油価格の下落により石油収入(外貨収入)が減少した結果、2009年の外貨全体の割当額は前年比で39.4%減、輸入用外貨では41.8%減となった。政府は食品や医療・医薬品、機械類(資本財)を外貨割当における「優先品目」に指定し優先的に割当てているが、これ以外の品目には発給されにくい状態が続き、民間企業の活動にさまざまな影響を及ぼしている。

また、固定相場制に基づき2005年3月より公定レートは1ドル=2.15ボリバル・フェルテ(BsF)で固定されていたが、2010年1月8日に5年ぶりに平価切り下げが実施された。これとともに複数為替レート制が導入され、輸入に適用される公定レートは1ドル=2.6BsF(優先品目に適用)と4.3BsF(非優先品目)の2重レートが設定されている。しかしながら新制度の導入後、CADIVIが運営する外貨電子申請システムの改修が追いつかないなどの混乱もあり、2010年第1四半期の外貨割当は停滞し、民間企業の外国サプライヤーに対する負債が膨れ上がっている。

2010年5月の「為替不正取締法」改正までは、CADIVIからの許可が得られない企業は割高ではあるものの、外貨建債券の売買を通じてオフィシャルレート以外で外貨

表3 四半期別外貨割当実績

(単位:100万ドル)

|          | 合計       |          | 日量    |
|----------|----------|----------|-------|
|          |          | うち輸入用    |       |
| 08年第1四半期 | 11,047.6 | 7,978.4  | 184.1 |
| 08年第2四半期 | 12,256.4 | 10,389.4 | 194.6 |
| 08年第3四半期 | 12,818.4 | 11,098.9 | 197.2 |
| 08年第4四半期 | 11,641.8 | 8,934.8  | 177.8 |
| 09年第1四半期 | 7,154.2  | 4,881.3  | 117.3 |
| 09年第2四半期 | 5,748.3  | 4,509.0  | 97.4  |
| 09年第3四半期 | 7,764.6  | 6,370.2  | 121.3 |
| 09年第4四半期 | 8,294.8  | 6,586.3  | 136.0 |
| 10年第1四半期 | n.a.     | 5,420.0  | n.a.  |

[注] 2010年数値はCADIVIのプレスリリースによる暫定値。

輸入用は通常の輸入に加え、ALADIスキーム\*によるものを含む。

\*ALADIはラテンアメリカ統合連合(Asociación Latinoamericana de Integración)の略で、加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの12カ国。加盟国の決済の円滑・迅速化を図るために締結された「ALADI相互決済・信用協定」に基づき、各加盟国の中銀を介した決済方式で定期的に清算が行われている。

[出所] CADIVI(外貨管理委員会)

を調達するためのメカニズム、いわゆる「並行市場」で外貨を調達していた。しかし、並行市場の需要の高まりによりドルが高騰。2009年も年間を通じて1ドル=5.0~7.0BsF以上で推移していたが、2010年1月の平価切り下げ後はさらに跳ね上がり、同5月には史上最高となる1ドル=8.3BsFを記録している。割高な並行市場でのドル調達によりコストが最終的には商品価格に転嫁されるためインフレを招く。平価切り下げも輸入品を高くするため、結果的には為替管理がさまざまな側面からインフレの押し上げ要因となっている。なお、「為替不正取締法」の改正に伴い並行市場が約3週間停止した後、これまでの証券会社が仲介する形から、中銀の監視下で銀行が仲介するメカニズムに変更された上で外貨建債券の売買オペレーションが再開、新並行市場(SITME)が始動した。ただし、一定の条件をクリアしないと利用できない、日額および月額取引上限金額が設定されている、投機的な動きがあるオペレーションは拒否されるなど、取引の自由度は低下しており、企業の間からは外貨調達不足問題の解決策にはなり得ないと不満の声が上がっている。

政府は外貨準備高に適正水準を設けており、余剰分についてはチャベス大統領が自由に用途を決められるFONDEN(国家開発基金)へ移転されることになっているが、2009年11月に実施された「中銀法」の一部改正により、資金の移転が年に1度から2度へ変更された。2010年前半には70億ドルがFONDENへ移転され、これにより外貨準備高は2009年末の約350億ドルから280億ドルと現在の適正水準になる見込み。同「中銀法」の改正は、

表4 ベネズエラの対内・対外直接投資&lt;国際収支ベース、ネット&gt;

(単位:100 万ドル)

|         | 2007年 | 2008年 | 2009年   |
|---------|-------|-------|---------|
|         | 金額    | 金額    | 金額      |
| 対外直接投資額 | 30    | 1,273 | 1,834   |
| 対内直接投資額 | 1,008 | 349   | △ 3,105 |

〔注〕2007～2009年いずれも暫定値。

〔出所〕ベネズエラ中央銀行。

2010年9月26日を予定している国会議員選挙に向けて多くの選挙対策資金を捻出するための仕組みづくりだと考えられ、反対派からはばらまきと揶揄されている。万が一反対派が選挙で勝利を収め国会で過半数を占めるようになると、チャベス大統領がこれまで制定した法律が無効化されてしまう可能性もあるため、同選挙は大統領にとって非常に重要な意味をもつ。

### ■2009年以降は民間企業の投資意欲をそぐ動きが加速

2009年はチャベス大統領が進める「21世紀型社会主義」のさらなる深化の年でもあった。大統領は2009年2月に公職者の無期限再選を可能とする憲法修正の賛否を問う国民投票で勝利し、法律上は終身大統領が可能になった。これに勢いを得て、2007年から激化した国有化・接収および中央集権化路線を強化し、港湾や道路などのインフラの中央集権化に加えて、国営石油会社 PDVSA ヘサービスを提供している下請会社、食品(精米、製糖、コーヒー、食肉等)、小売業(スーパー・ハイパーマーケット)、観光業(ホテル)などの企業が新たに国有化・接収の対象となった。同時に、その根拠となる一連の法律の制定・改正も着実に行っている。例えば、もともと2008年7月に国会審議を経ず大統領自らが各種法律を制定できる「大統領授権法」により制定され、食品分野の企業を接収する際の根拠となっていた「財およびサービスへのアクセス者保護法」を2010年2月に改正している。これにより対象分野が拡大され、あらゆる分野の企業が国有化・接収のリスクにさらされることになった。さらに所有権の概念を変える動きも見られ、投資家の心理を冷やす状況を生んでいる。

こうした国有化リスクや、商品・原材料を輸入するための外貨不足などにより民間企業の活動は低下し、2009年の製造業生産量指数、小売販売量指数は前年比でそれぞれマイナス11.9%、マイナス9.7%となった。外国直接投資(国際収支ベース)にも影響が出ており、2009年は49億3,900万ドルの流出超となった。前年も9億2,400万ドルの流出を記録しているため、2年連続の流出かつ金額が大幅に増加している。なお、登録ベースの投資統計は外国投資監督庁(SIEX)が公表していないため閲覧不可

となっている。

他方、チャベス大統領は、ロシア、ベラルーシ、イラン、中国、アルゼンチン、キューバなどの“友好国”を精力的に歴訪し、エネルギー、農業、商工業をはじめとするさまざまな分野の協力協定を新たに締結した。また、こうした国との合弁企業の設立の動きも目立っている。

### ■2010年の自動車販売台数は過去最高を記録した2007年より72.2%減

国内の重要な製造業の一つである自動車産業は、過去最高の販売台数49万1,899台を記録した2007年から一転、2008年には逆境に陥り、2009年はさらに厳しさを増した年となった。ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)によると、2009年の自動車販売台数は13万6,517台で、前年の27万1,622台から49.7%減となった。なかでも輸入車の販売台数は13万5,499台から2万6,502台と80.4%も落ち込んでいる。これは、2008年1月から開始された「新自動車政策」により完成車の輸入には「輸入ライセンス」が必要となったが、限られた企業にしかライセンスが発給されていないためである。なお、2009年には在エクアドルやアルゼンチンのアSEMBラーに対して輸入ライセンスが発給されたが、遅れて発給されたため、多くは2008年の割当分だと思われる。一方の国内生産台数は、進出日系企業にも影響を与えた労働争議や、組立て部品を輸入するための外貨の発給が遅延したことが関係し、2008年の13万5,042台から2009年は11万1,554台となり、17.4%の減少となった。政府は2010年の生産目標として20万台を掲げているが、1～4月で3万4,553台と目標の17%程度にとどまっている。さらに政府は、政府自らが完成車を有利な条件で直接輸入し「投機的ではない価格」で販売する政策を打ち出しており、民間の自動車関連企業にとっては2010年も楽観できない状況が続くそう。

### ■2009年の日本・ベネズエラ貿易は低調、一方で両国関係に改善の兆しも

2009年の日本の対ベネズエラ貿易は、前年比で輸出が43.5%減、輸入が72.6%減となり、輸出入とも大幅減となった。日本の対ベネズエラ輸出については、全輸出額のうち自動車が39.0%を占める主要輸出品目であるが、前述のベネズエラ側の輸入ライセンス問題もあり特に乗用車が前年比でマイナス88.0%と激減した。輸入は鉱物性燃料(原油等)が実績ゼロとなっているほか、上位3位の品目である鉄鉱石、アルミニウムインゴット、カカオ豆もそれぞれ前年比71.2%減、83.7%減、23.8%減となっている。なお、2009年6月、ベネズエラ公社との合弁企業で

表5 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位:100万ドル,%)

|                 | 2008年 | 2009年 |       |        |
|-----------------|-------|-------|-------|--------|
|                 | 金額    | 金額    | 構成比   | 伸び率    |
| 輸出合計(FOB)       | 947.3 | 535.4 | 100.0 | △ 43.5 |
| 化学製品            | 30.2  | 23.0  | 4.3   | △ 23.8 |
| プラスチックおよび同製品    | 12.1  | 11.0  | 2.1   | △ 9.1  |
| 金属および同製品        | 16.0  | 7.0   | 1.3   | △ 56.3 |
| ゴム製品            | 33.8  | 25.4  | 4.7   | △ 24.9 |
| 一般機械            | 258.9 | 163.1 | 30.5  | △ 37.0 |
| 原動機             | 98.0  | 59.4  | 11.1  | △ 39.4 |
| ポンプ・遠心分離機       | 50.9  | 38.7  | 7.2   | △ 24.0 |
| 電気機器            | 46.0  | 19.1  | 3.6   | △ 58.5 |
| 輸送用機器           | 511.2 | 248.9 | 46.5  | △ 51.3 |
| 自動車             | 441.2 | 208.8 | 39.0  | △ 52.7 |
| 乗用車             | 155.9 | 18.7  | 3.5   | △ 88.0 |
| バス・トラック         | 224.9 | 173.2 | 32.3  | △ 23.0 |
| 自動車の部分品         | 67.5  | 39.3  | 7.3   | △ 41.8 |
| 輸入合計(CIF)       | 172.0 | 47.1  | 100.0 | △ 72.6 |
| 食料品             | 11.3  | 8.6   | 18.3  | △ 23.9 |
| カカオ豆            | 10.5  | 8.0   | 17.0  | △ 23.8 |
| 原料品             | 80.9  | 22.2  | 47.1  | △ 72.6 |
| 鉄鉱石             | 72.8  | 21.0  | 44.6  | △ 71.2 |
| 鉱物性燃料           | 0.0   | 0.0   | 0.0   | -      |
| 化学製品            | 1.3   | 0.6   | 1.3   | △ 53.8 |
| 人造コランダム(溶解アルミナ) | 0.9   | 0.6   | 1.3   | △ 33.3 |
| 金属および同製品        | 77.5  | 13.5  | 28.7  | △ 82.6 |
| アルミインゴット        | 60.1  | 9.8   | 20.8  | △ 83.7 |

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

アルミニウム精錬を行うベナルムに2割の出資をしていた日本企業6社は、価格交渉で合意に至らなかったため同事業からの撤退を表明しており、ベネズエラ側も大筋で合意した模様。これがアルミニウムの輸入額に影響を及ぼしたものと思われる。

両国の貿易が低調に終わった一方で、2009年4月にチャベス大統領が約10年ぶりに訪日したほか、大臣・副大臣級の要人の往来が活発化した。また大統領訪日の成果として二国間エネルギー協力ワーキングチームが立ち上がるなど、日本・ベネズエラ両国関係に改善の兆しが見られる。さらに同年10月には地上デジタルテレビ放送の日本方式採用が正式決定するなど、新たなビジネスチャンスも生まれている。

これに加え、超重質・重質油で世界有数の埋蔵量を誇るオリノコータルベルトに位置するカラボボ鉱区の開発プロジェクト2件のうち、1件は国際石油開発帝石(INPEX)および三菱商事から成る日本企業グループ、米国資本のシェブロン、ベネズエラ資本のスエロペトルから成るコンソーシアムが落札し、2010年5月にベネズエラ国営石油会社PDVSAの子会社であるベネズエラ石油公団(CVP)との合弁企業設立に関する署名式が行われた。CVP側が株式の60%、コンソーシアム側が40%(うち日本企業

は5%)を保有する。日量40万バレルの原油生産を目指し、生産された超重質・重質油を改質するためのプラントの建設も予定されている。